

「従業員が逮捕されたとき」の実務対応・留意点

～予期せぬトラブルにも戸惑わない知識と備えを～

講師



第一芙蓉法律事務所

こやま ひろあき

小山 博章 弁護士

企業活動において、従業員の逮捕という事態は突然発生します。企業としては人事・労務上の緊急対応を迫られますが、その判断は決して人事労務の知識だけで完結するものではありません。逮捕後にどのような刑事手続が進むのか、勾留はいつ・どのように決まるのか、捜査段階で企業が把握できる情報にはどのような限界があるのか―逮捕・勾留等の刑事手続を正しく理解していなければ、適切な初動対応は困難です。

刑事手続の見通しを誤ったまま拙速な処分や社内対応を行えば、後に紛争化したり、企業としての対応姿勢が問われたりするリスクがあります。だからこそ、従業員逮捕時の対応には、刑事手続と人事労務の双方を踏まえた冷静な判断が求められます。

本セミナーでは、長年にわたり人事労務問題を専門的に扱ってきた小山博章弁護士と、裁判官として多数の刑事事件を扱ってきた宇野由隆弁護士が、豊富な経験を踏まえ、逮捕から勾留、さらにはその後の一連の刑事手続の流れを前提に、企業が初動で行うべき情報収集、社内調査の進め方、懲戒・処分判断の留意点、マスコミ・取引先対応までを、実務の視点で整理します。

従業員逮捕という緊急事態において、企業が「何を理解し、どう判断すべきか」を明確にする実践的なセミナーです。

講師



第一芙蓉法律事務所

うの よしたか

宇野 由隆 弁護士

年間120件以上の労務関係のセミナーを担当し、人事労務対応を専門的に扱ってきた経験豊富な小山弁護士と元刑事裁判官として多数の刑事事件を取り扱ってきた労働法専門の宇野弁護士のお二人の豊富な経験を活かした実務に役立つW解説！！

会場受講またはオンライン受講(Zoom)と受講形式をお選びできます。

開催日 2026年3月26日(木) 13:30～16:30

会場 KFC Hall & Rooms Room10A

交通 所在地 東京都墨田区横網1-6-1 国際ファッションセンタービル10F TEL 03-5610-5801

◆都営地下鉄大江戸線 両国駅(A1出口)徒歩0分 ◆JR総武線 両国駅(東口・西口)徒歩約7分 ※駐車場はございません。

1. 従業員の逮捕に関する基礎知識

- ・従業員の逮捕が発覚する経緯
- ・従業員が逮捕された際に企業が考えなければならない初動対応
- ・企業対応の前提となる法的基礎知識(逮捕の種類、逮捕後の流れ等) など

2. 従業員が逮捕された際の適切な初動対応の実務

- ・事実関係の確認方法・タイミング
- ・接見の際に確認すべき事項と注意点
- ・会社としての事実認定の留意点
- ・懲戒処分に関する実務上の留意点 など

3. 実務対応Q & A

会場でも自宅でも、好きな方で受講可能です！
見逃し配信もございますので、
当日受講された方も受講できなかった方も
申込者は皆様視聴可能です！
会社や自宅、どこからでも好きな時間に
お手軽に何度でも受講可能！

見逃し配信期間

2026年4月3日(金)～2026年4月16日(木)
(見逃し配信期間中も申込を承っております。)

受講料[会場・WEB共通]

▶ 一般のお客様 ----- 16,500円
(税抜価格15,000円)

▶ 「労働基準広報」「先見労務管理」
「労働安全衛生広報」「建設労務安全」ご購入者様
及びビジネススクール会員様 ----- 14,300円
(税抜価格13,000円)

※ビジネススクール会員様の割引価格は、受講者1名様のみ適用とさせていただきます。

※但し、ビジネススクール法人会員様は3名様まで割引価格を適用とさせていただきます。

申込はこちら → <https://www.chosakai.co.jp/seminar-info/35023/>



実務者スキルアップセミナーFAX申込はこちらまで0120-801-811

2026
東京開催

3月26日(木)
13:30~16:30

KFC Hall & Rooms Room10A
(東京都墨田区横綱1-6-1)
国際ファッションセンタービル10F)

【講師紹介】 こやま ひろあき
弁護士：小山 博章 (第一芙蓉法律事務所)
 ・2006年 慶應義塾大学大学院法務研究科修了
 ・2008年 弁護士登録
 ・2015年~第一東京弁護士会 労働法制委員会 基礎研究部会副部長
 ・墨田区男女共同参画苦情調整委員会委員、経営法曹会議会員、
 日本労働法学会会員
 ・経営者側で労働法を専門的に扱っており、ハラスメント防止研修、
 労務関係のセミナーも数多く担当(多い年では年間120件以上)

うの よしたか
弁護士：宇野 由隆 (第一芙蓉法律事務所)
 ・2011年 慶應義塾大学大学院法務研究科修了
 ・2013年 裁判官任官、東京地裁配属(刑事事件を担当)
 ・2018年 宮崎地・家裁都城支部配属(民事・家事・少年事件等を担当)
 ・2020年 裁判官依願退官、弁護士登録(第一東京弁護士会)
 ・第一東京弁護士会 労働法制委員会契約法部会 副部長、
 経営法曹会議会員
 ・裁判官時代の知識・経験をベースに、現在は、
 経営者側労働法専門弁護士としての業務に対応している。

◆下記ご記入の上、FAXにてお申込みください◆(弊社HPでも受け付けております) 申込日:2026年 月 日

御社名	(フリガナ)	セミナー申込書入手方法について	
		東京社会保険労務士協同組合	
ご住所	(フリガナ)	受講方法(必須)	
	〒	<input type="checkbox"/> 会場受講 <input type="checkbox"/> オンライン(ZOOM)	
TEL		FAX	

E-Mail (必須)

受講者名	所属部署・役職名	備考
(フリガナ)		
(フリガナ)		
(フリガナ)		

◆以下、何れかを丸で囲んでください◆
 ●ご購読中の弊社発行の定期刊行誌：

- 労働基準広報
- 先見労務管理
- 労働安全衛生広報
- 建設労務安全
- 購読無し

 ●労働調査会ビジネススクール会員：

- 個人会員
- 法人会員
- 非会員

通信欄

◆支払方法◆ 受付後、受講券と請求書・振込用紙をお送りいたします。開催日前日までにお振込みください。
 ※テキストに関しましては、配信URLからのダウンロード(無料)をお願いしております。

◆受講料の割引特典について◆
 「労働基準広報」「先見労務管理」「労働安全衛生広報」「建設労務安全」購読者様およびビジネススクール会員様は、
 税抜き価格から2,000円割引。但し、労働調査会ビジネススクール法人会員様は、3名様まで、各々税抜き価格から
 2,000円割引いたします。

■キャンセルについてのご案内
 お申し込み後のキャンセルは3月19日(木)までにご連絡ください。それを過ぎた場合は、受講料を申し受けます。

■個人情報の取扱いについて
 お預かり致しました個人情報は、書籍・定期刊行誌や講習会、セミナー、ビデオのご案内等限られた目的で利用させていただきます。情報の取扱いにつきましては適正な保護に努めます。
上記について承諾しました。